

➤ 平成17年度自治体国際協力促進事業(モデル事業)一覧表

	自治体名	事業名	分野	対象自治体	事業内容
1	山形市	村山広域在住外国人等こども日本語習得支援事業	教育 (在住外国人児童生徒支援)		在住外国人数が増加する中、来日間もない日本語を母語としない子どもたちが学校や社会生活への円滑な適応や高校進学等を目指し、村山地域内の各自治体・民間団体・市民ボランティア等が連携して日本語習得支援事業を実施し、在住外国人の自立と定住化支援を図る。
2	神奈川県	公衆衛生技術交流協力事業	医療保健 (公衆衛生)	中国遼寧省 韓国京畿道	神奈川県は中国・遼寧省、韓国・京畿道のそれぞれと友好提携関係にあり、この3地域が共通して抱える課題(公衆衛生分野)について、それぞれが持つ技術・ノウハウを活かしてその解決に取り組むため共同プロジェクトを実施する。
3	富山県	北東アジア青少年環境シンポジウム開催事業	環境	中国遼寧省	次代を担う青少年の環日本海地域を視野に入れた環境意識の醸成と環境保全活動や環境教育等についての共通理解および共通行動を促進する。北東アジア地域自治体連合(NEAR)環境分科委員会の共同プロジェクトとしてNEAR参加自治体が連携して実施することで、環日本海地域の環境保全に向けた共同取り組みの活性化と各自治体間の連携強化を期待する。
4	石川県	友好交流地域青少年国際会議	環境	ロシアイルクーツク州 中国江蘇省 韓国全羅北道	行政レベルでの環境に関する国際協力の取組みを青少年レベルにまで拡大する取組みとして、石川県と友好交流地域であるロシア・イルクーツク州、中国・江蘇省、韓国・全羅北道と石川県の青少年が一堂に会し、環境問題について相互の意見発表と討論を通じて、身近な国際協力・貢献のあり方について国際理解を

					深めるとともに、地域・学校におけるリーダーとして活躍できる人材の育成を図る。
5	岐阜県	日伯移住相互協力推進事業(継続)	人材育成		岐阜県では、海外移住者数と外国人登録者数のいずれも国籍別人数としてはブラジルが最大となっている一方で、県民の在住外国人に対する認識は高まっているとはいえない。そこで海外移住者子弟を留学生として受け入れ、日系社会の発展のための指導者養成を支援するとともに、この留学生を在住外国人への支援・共生推進事業に活用する。
6	京都府(1)	京都府・オクラホマ州医学人材育成・地域医療向上共同事業(継続)	教育	アメリカオクラホマ州	昭和 60 年に京都府とアメリカ・オクラホマ州は友好提携を締結し、それを受けて翌年京都府立医科大学とオクラホマ大学との間で学術的協力に関する協定書を締結し、以降学長等の相互訪問や医師の相互交流を重ねてきた。平成 15 年 3 月に新たな協定を締結し、医学生の研究配属受入れ、単位の相互交換等連携交流事業を推進し、両大学において優秀な医療人の育成と交流促進及び地域における保健・医療の水準向上を目指す。
7	京都府(2)	中国陝西省における植樹協力事業(継続)	環境	中国陝西省	中国では乱伐による森林の減少やそれに伴う土壌流出等が深刻な問題となっているが、京都府の友好提携先の陝西省でも同様の問題を抱えており、友好提携20周年にあたる平成15年度から3箇年の計画で、府民・事業者から募った寄付や募金を活用して植樹協力事業を実施する。
8	京都府(3)	インドネシア・テキスタイル技術交流事業	産業	インドネシアジョクジャカルタ特別区	京都府の友好提携先であるインドネシア・ジョクジャカルタ特別区と相互に共通する繊維産業について、京都府内の経済団体と連携してジョクジャカルタ特別区の地場産業である繊維産業の振興と地域住民の生活向上に貢献するとともに、技術交流等を通じて得た

					アイデアを活用した製品開発等京都府内の伝統産業の活性化、民間レベルでの交流など相互にメリットのある協力事業を実施する。
9	大阪 市	動物交流を通じて のタイ国スリン県 の青少年育成事業	教育	タイ王国スリン 県	大阪府がタイ王国スリン県からゾウを寄贈されるのを契機にスリン県の青少年を大阪に招へいし、天王寺動物園の生態的展示を媒体として、動物園の果たすべき使命、野生動物とそれらが生息する自然環境に関するタイと日本それぞれの現状と問題点を紹介し、環境保全の重要性を認識させるとともに、タイ及び地球規模での環境保全に貢献する人材育成の一助とする。
10	兵庫 県	中国華南地域都市再生プロジェクト ー環境都市化に向けた計画づくり への協力ー	環境	中国広東省・海 南省	兵庫県の友好提携先である中国・広東省、海南省では急激な経済発展に伴う都市化により環境が悪化しており、兵庫県と関係環境団体等有する環境保全技術等のノウハウを利用して環境に配慮した地域づくりの観点から施策体系等環境に関する計画策定に協力し、両省都市部の先進的な環境都市化を図る。
11	広島 県	カンボジアをモデルとした平和貢献 NGO ネットワーク 事業	平和貢 献 (NGO育 成)		広島県が平成 15 年 3 月に策定した「ひろしま平和貢献構想」の6プロジェクトのうち、「NGO支援プロジェクト」と「復興支援プロジェクト」を総合的に展開するため、平成 16 年 11 月に設立されたNGOネットワーク組織「平和貢献NGOsひろしま」が実施する人材育成事業や海外事業を支援することにより県内NGOの活動の活発化を図り、自治体等とも連携した広島発の平和貢献活動を推進する。
12	北九 州市 (1) (福岡	地方政府の役割 とアジアにおける 開発戦略推進協 力事業	経済	東アジアを中心 としたアジア諸 国・地域の自治 体	環境や資源、飢餓と貧困、開発と女性、人口問題など地球規模の課題について、アジア地域の先駆的な研究・高等教育機関を代表する研究者並びに国際機関・自治体・NGO関係者などが集い、課題解決に向

	県)				けた討議を通じて政策提言を行うことにより、アジア地域ひいては世界の均衡ある発展に資する。
13	北九州市(2)(福岡県)	国際協力推進リーダー養成事業	人材育成		次世代を担う青年を中心にシニア層も含めた国際協力推進リーダーを育成するとともに、大学生・高校生を対象に国際理解・協力をテーマとしたワークショップや北九州市出身の国際協力に携わる先人達との懇談会等を通して国際協力・ボランティアを担う人材を育成することにより、北九州市が世界に誇る国際協力の分野への民間参画を促進する。
14	北九州市(3)(福岡県)	タイ国バンコク都におけるバイオマスを活用した廃棄物適正処理推進事業	環境	タイ王国バンコク都	廃棄物発生量、分別、市民啓発、環境教育、処理場の逼迫など廃棄物適正処理、管理等に様々な問題を抱えているタイ国バンコク都において、北九州市、(財)北九州国際技術協力協会、タイ環境研究所がバンコク都と協力し、市民啓発や環境教育を効果的に実施し、分別、3R(減量化、再利用、リサイクル)を進めることにより最終処分場まで運ばれる廃棄物量を減量させるとともに有機性廃棄物を利用したメタン発酵等バイオマスとしての活用可能性調査を行い、プロジェクト化を図る。

■ 自治体国際協力ネットワーク

日本の自治体では、姉妹・友好交流から更に発展した世界の様々な地域を対象とした国際協力活動が行われている。そうした国際協力事業を紹介する。

➤ 自治体国際協力ネットワーク事例

自治体が行う国際協力事業について、平成 16 年 8 月から 10 月の間に（財）自治体国際化協会に報告された情報を基に整理すれば、以下の通りである。

	自治体		事業形態	分野	事業名
	都道府県	市町村			
1	北海道		研修生受入	その他	サハリン北海道人会子弟等通訳員養成研修生受入事業
2	北海道		研修生受入	農林水産	海外農業研修生受入指導事業
3	北海道		その他	環境	緑の国際交流事業
4	北海道		その他	教育	アジアフィフティーン・プログラム推進事業
5	北海道	札幌市	国際会議への参加	その他	世界冬の都市市長会
6	北海道	滝川市	研修員受入、専門家派遣	農林水産	マラウイ共和国農業研修員受入及び専門家派遣事業
7	北海道	倶知安町	留学生受入、派遣	教育	サンモリッツとの相互学生交流
8	北海道	倶知安町	研修員・専門家受入・派遣	その他	サンモリッツとのスキーインストラクター交流
9	北海道	倶知安町	その他	その他	通信員制度の充実
10	青森県		研修員受入	その他	青森県海外技術研修員受入事業
11	岩手県		研修員受入	産業振興	ペルーへの鋳造技術協力事業
12	宮城県		研修員受入 専門家派遣	農林水産、その他	中国吉林省友好交流推進事業
13	宮城県		研修員受入	保健医療	中国吉林省医療技術研修員受入事業
14	宮城県	仙台市	その他	環境	極東地域の野生シジュウカラガンの羽数回復事業
15	福島県		研修員受入 専門家派遣	農林水産	中国湖北省との地域間交流
16	茨城県		その他	教育	茨城ブラジルふるさとリーダー交流事業

17	栃木県		研修員受入 専門家派遣	農林水産	農業分野における技術協力
18	群馬県		その他	農林水産	アジア農業高校留学生交流事業
19	群馬県		その他	環境	東部アマゾン森林保全・環境教育プロジェクト
20	群馬県		研修員受入	計画・行政、農林水産、その他	海外技術研修員受入事業及びアジア農業教育指導者支援事業
21	埼玉県		その他	教育	国際社会に生きる子どもたち育成事業
22	埼玉県		その他	教育	高校進学ガイダンス事業
23	埼玉県		研修員受入	保健医療	パラオ共和国医療衛生技術研修員受入事業
24	千葉県	柏市	物資・資金の援助	農林水産	緑化協力事業
25	東京都		総会の開催 共同事業の推進	その他	アジア大都市ネットワーク 21 (ANMC21)
26	東京都	豊島区	物資・資金の援助	保健医療	再生自転車海外譲与事業
27	東京都	江東区	物資・資金の援助	環境	使わなくなった机・イス等を利用した海外支援事業
28	東京都	板橋区	物資・資金の援助	その他	モンゴル国との交流
29	神奈川県	横浜市	研修・視察事業の実施、専門家派遣、国際機関等への協力、国際セミナーワークショップ開催	その他	アジア太平洋都市間協力ネットワーク(シティネット)
30	神奈川県	横浜市	研修員受入、専門家派遣	社会基盤整備	水道事業経営改善計画支援事業
31	神奈川県	川崎市	研修員受入	環境	中国瀋陽市環境技術研修生受入事業
32	神奈川県	逗子市	物資・資金の援助	社会基盤整備	消防自動車の寄贈
33	新潟県		その他	その他	新潟・国際協力ふれあい基金
34	新潟県		その他	その他	新潟・国際協力ふれあい基金活性化事業

35	新潟県	新潟県国際交流協会	その他	その他	NGO 育成支援・国際協力啓発事業
36	新潟県	新潟市	その他	教育	ウラジオストクへの日本語教師派遣事業
37	富山県		その他	環境	環日本海環境協力推進事業
38	富山県		その他	教育	富山県シニア国際協力事業
39	富山県	富山市	研修員受入	教育	友好都市からの研修生受入
40	石川県		研修員受入	その他	海外技術研修員受入事業
41	石川県		国際協力機関等への協力	その他	国連北東アジア金沢シンポジウム開催支援
42	福井県		その他	その他	福井県国際協力大使
43	長野県	松本市	その他	文化・芸術	カトマンズ市への国際支援事業
44	長野県	檜川村	研修員受入 専門家派遣	産業振興	ミャンマーとの漆器技術交流事業
45	岐阜県		その他	その他	ぎふ国際協力大使の委嘱
46	愛知県	名古屋市	研修員受入	社会基盤整備	国際協力事業団(JICA)海外研修員の受入れ事業
47	愛知県	名古屋市	物資・資金の援助	教育	世界寺子屋運動名古屋実行委員会の運営
48	愛知県	愛知国際交流協会	その他	その他	民間団体の行なう国際協力事業への支援
49	愛知県	愛知国際交流協会	その他	その他	国際貢献セミナー(国際貢献支援事業)
50	三重県		研修員受入	その他	国際技術交流促進事業
51	三重県		研修員受入	環境	河南省環境保全支援事業
52	三重県	海山町	研修員受入	農林水産	外国人漁業研修生受入対策事業
53	滋賀県		研修員受入	その他	湖南省技術研修生受入事業
54	滋賀県		専門家派遣	その他	リオグランデスール州 科学技術協力事業
55	京都府		研修員受入	その他	海外人材育成活用事

					業
56	京都府		その他	その他	環日本海アカデミック・フォーラム支援事業
57	京都府		その他	文化・芸術	陝西歴史博物館友好交流事業
58	京都府		その他	環境	中国陝西省における植樹協力事業
59	京都府		研修員受入	保健医療	中華人民共和国陝西省医学研究生受入事業
60	京都府	京都市	国際会議への参加	文化・芸術	世界歴史都市連盟
61	京都府	園部町	その他	農林水産 保健医療	ネパールへの国際支援事業(職業訓練施設の建設・運営)
62	大阪府		研修員受入	不問	大阪府 NPO 協働海外技術研修員受入事業
63	大阪府	大阪府国際交流財団	研修員受入 その他	文化・芸術	大阪府海外短期建築・芸術招聘事業
64	大阪府	大阪市	研修員受入	社会基盤 整備・環境	途上国・地域等の人材育成事業
65	兵庫県		国際機関等への協力	保険・医療	WHO 神戸センターの運営支援事業
66	兵庫県		研究員受入、専門家派遣	環境	コウノトリ国際学術研究事業
67	兵庫県	神戸市	研修員受入	計画・行政	都市政策研修
68	兵庫県	姫路国際交流協会	研修員受入 その他	その他	語学研修生相互派遣及び技術研修生受入事業
69	兵庫県	芦屋市	その他	教育	小学校授業への支援事業【フィリピン スクール プロジェクト】
70	奈良県		研修員受入	その他	海外技術研修員受入事業
71	奈良県		研修員受入、 その他	文化・芸術	国際文化交流事業
72	鳥取県		研修員・留学生受入	教育	海外県人会・友好交流先からの研修員・留学生受入
73	鳥取県		専門家派遣	社会基盤 整備	井戸等給水施設モデル事業
74	鳥取県		その他	環境	鳥取県・江原道子ども環境交流

75	鳥取県		その他	環境	鳥取県・江原道環境衛生学会
76	島根県		その他	環境	友好の森造成(寧夏緑化協力事業)
77	島根県		その他	環境	北東アジア野生生物調査事業
78	岡山県		その他	教育	高校生国際ボランティアユニット開催事業
79	岡山県		その他	その他	国際貢献ボランティア養成講座開催事業
80	岡山県		その他	その他	「岡山国際協力大使」委嘱事業
81	岡山県		その他	その他	国際貢献フェスティバル開催事業
82	岡山県		物資・資金の援助	その他	国際救済物資備蓄事業
83	岡山県		その他	その他	大学生国際貢献インターシップ事業
84	岡山県		その他	その他	国際救済活動要員養成講座事業
85	広島県		その他	環境	四川省との環境保護合作事業
86	広島県		専門家派遣	教育・保健医療	カンボジアへの国際支援事業〔カンボジア復興支援プロジェクト〕
87	広島県	広島市	研修員受入 物資・資金の援助	その他	ひろしま国際協力事業
88	広島県	広島市	物資・資金の援助	農林水産	海外援助米生産事業
89	広島県	広島市	研修員受入 専門家派遣 国際会議への参加	保健医療	放射線被爆者医療国際協力推進事業
90	山口県		その他	環境	「緑の黄河友好林」合作事業
91	愛媛県	小田町	その他	その他	中学生みどりの国際協力タイ国派遣事業
92	愛媛県	吉田町	研修員受入	農林水産	日中農業交流事業
93	福岡県	北九州市	その他	環境	「大連環境モデル地区」建設の支援
94	福岡県	北九州市	その他	環境	アジア環境協力都市ネットワーク
95	福岡県	福岡市	研修員受入 国際会議への参加	その他	アジア太平洋都市サミット

96	福岡県	田主丸町	その他	環境	沙漠緑化派遣事業
97	長崎県		研修員受入 専門家派遣	保健医療	長崎・ヒバクシャ医療 国際協力推進事業
98	長崎県		研修員受入	農林水産	福建省との水産科学 技術協力事業
99	長崎県		専門家派遣	その他	シルバーボランティア 海外協力事業
100	長崎県	長崎市	研修員受入 専門家派遣	社会基盤 整備	福州市との水道技術 交流
101	長崎県	長崎市	研修員受入 専門家派遣	農林水産	水産農林技術者派 遣・受け入れ事業
102	熊本県	熊本市	その他	その他	金絲猴長期学術共同 研究
103	熊本県	熊本市	その他	保健医療	友好・姉妹都市との医 療交流事業
104	熊本県	熊本市	研修員受入 その他	環境	桂林市との環境技術 交流について
105	鹿児島県		研修員受入	その他	アジア・太平洋農村研 修村

■ その他の国際協力関連事業

➤ トップマネージャーセミナー協賛事業

ODAの一環として、地方行政の分野で諸外国の経済・社会開発に協力することを目的に、地方行政に携わる幹部を日本に招へいし、地方行政をめぐる諸問題について意見・情報等の交換を行うトップマネージャーセミナー(総務省実施)に協力を行っている。平成2年度から実施し、これまで27カ国から招へいした。平成15年度はベトナムとカンボジアから招へいしている。また、過去招へい実績のある各国の幹部職員とのネットワーク作りを進めるとともに、日本における地方行財政に関する情報を発信し、国際交流・協力の推進を図っている。

➤ 自治体国際協力専門家派遣事業

日本の自治体には様々な分野において蓄積したノウハウを持つ人材が数多くおり、技術指導・支援、研修員の受入れなど海外の自治体との相互協力において幅広い分野での高い成果が期待できるため、国際協力に関する技術や知識を有する自治体職員（退職者を含む）を「自治体国際協力人材バンク」に登録し、人材情報の整備・充実を図り、海外の自治体との国際協力活動の推進に役立てている。平成15年度現在で、1,256名の登録があり、情報については登録者の了解を得たものに限り、各支部に提供し、自治体等が実施する各種セミナーなどに活用されている。また、海外の自治体などの行政資質の向上、技術力向上、人材育成に資するとともに、日本の自治体と海外の自治体などとの友好協力関係の増進を目的として、海外地方政府（地方自治体）からの要請に基づき、「自治体国際協力人材バンク」登録者から候補者を選考し、自治体国際協力専門家として派遣している。これまでの実績としては、平成10年度3名、平成11年度6名、平成12年度10名、平成13年度5名の自治体職員を派遣し、農業、環境保全、教育・福祉、地方自治・財政制度などの分野で協力活動を展開してきた。平成14年度は中国に1名、インドネシア、ミャンマー、ラオスに各1名を派遣し、環境保全や地方自治制度に関する指導を行った。また、平成15年度はラオスに2名派遣し、図書館運営に関する指導・支援を行った。

参考資料

<http://www.clair.or.jp/C L A I R>のホームページをもとに作成